基本目標 6 市民とつくる自立したまち

政策1 市民参画を推進する(61)

施策体系

施策 1 市民主体のまちづくり(611)

（1）地域団体活動への支援(6111)
（2）市民協働の推進(6112)
（3）男女共同参画の推進(6113)

施策 2 市民参画による政策形成(612)

（1）市政参加機会の充実(6121)
（2）行政情報の発信(6122)

☑ 現状と課題

住民が自分たちのまちに誇りと愛着をもち、魅力あるまちづくりを進めるためには、住民と行政がそれぞれの果たすべき責任と役割を自覚し、互いに尊重し合いながら協働で取り組むことが必要です。

本市においては、地域コミュニティの一層の連携と結束を図るため、「松山市地域におけるまちづくり条例」を施行するとともに、「地域におけるまちづくり基本計画」を策定し、市からまちづくり協議会*に対し財源の移譲や事務の委任を図ることにより、地域分権型社会*の実現を目指しています。今後ともまちづくり協議会などの地域団体が、自治型のコミュニティの構築に取り組めるよう、地域住民の自治意識を高めていくことはもちろん、相談体制の充実や地域指導者の育成、活動拠点の整備などの支援が必要です。

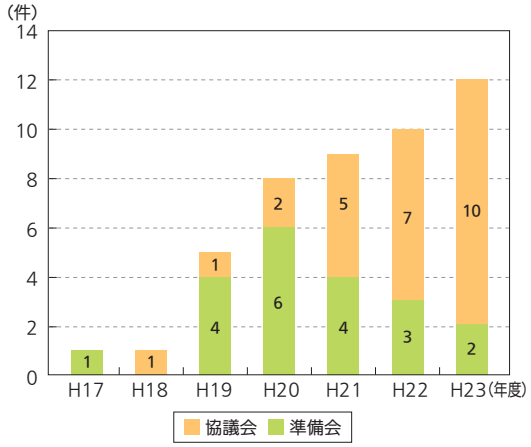
また、地域を越えて特定のテーマごとに活動するＮＰＯ*などは多く設立されているものの、自立的な活動を続けていくうえでは財

政的基盤が脆弱であり、経営ノウハウや他団体についての情報も不足している状況です。そこで、自立のための財政的支援や、寄附文化の定着などに取り組むとともに、ＮＰＯサポートセンターの学習支援や相談機能などの中間支援機能を充実強化する必要があります。また、行政との関係だけではなく、ＮＰＯ同士、あるいは企業とＮＰＯなど、多様な主体間のネットワークを強化していくことにより、それぞれの強みを生かした自立的で質の高い公益活動を促していくことが求められています。

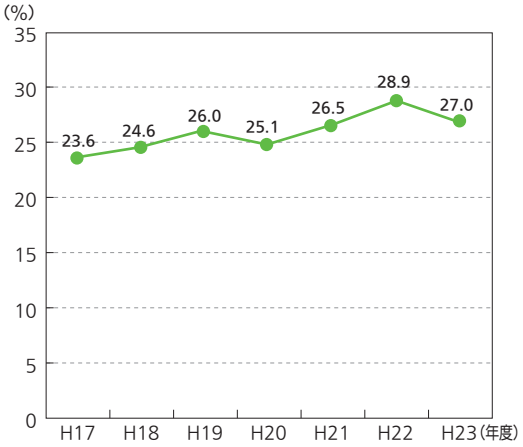
さらに、性別に関わりなく、お互いを尊重し、自らの個性と能力を十分発揮することで、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた、男女共同参画の推進が重要です。本市では、女性の就業率が各年代とも愛媛県全体を下回る水準にあり、また、行政内部では審議会などへの女性参加を促進するため、「松山市男女共同参画基本計画」に基づき、「松山市審議会等における女性登用計画」を策定するなど、計画的な登用を進めてきましたが、平成23(2011)年度における女性登用率は3割弱であり、目標の4割には達していません。このようなことから、男女共同参画推進の視点をもって活動できる人材の育成や育児、介護などの負担が女性に集中しない環境のほか、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働環境の整備、女性の能力開発に寄与する男女共同参画推進センター（コムズ）を活用した学習や男女共同参画意識の啓発を図る機会の充実などが求められています。

また、市民参画による政策形成を図っていくためには、行政情報の積極的な発信はもちろん、市政参加機会を充実させることが必要です。これまで、広報紙やホームページ、まつやま市民便利帳など、様々な媒体をとおして、市政についての理解と協力を求めてきたところであり、今後もインターネットの普及をはじめ、情報収集手段の多様化に即した効果的で効率的な広報活動の充実を進める必要があります。さらに、市長や市職員が積極的に地域に出向き、市政に関する説明や意見交換を行うタウンミーティング*などの一方通行に終わらない対話形式の取り組みや、市長へのわがまちメールなど、様々な情報媒体を活用して、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ることが重要です。

まちづくり協議会・設立準備会の設置数



審議会などに占める女性委員の割合



施策1 市民主体のまちづくり(611)

めざす姿

地域活動・市民活動を支える体制やネットワークが整備され、様々な人や組織が創意工夫を重ねながら、身近な地域の活性化や課題解決に向けた取り組みを行っています。
また、社会のあらゆる分野において男女共同参画が進み、男女の人権が尊重され、仕事と家庭、地域生活の両立などが図られています。

施策の方向性

(1)地域コミュニティ活動を活発にするため、活動拠点の充実や、地域団体への支援を進めます。
(2)市民協働を推進するため、ＮＰＯ*などへの支援体制や、様々な活動主体とのネットワーク化を図ります。
(3)家庭や職場、学校など、社会のあらゆる分野と場面において、お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画を推進します。

主な取り組み

(1) 地域団体活動への支援(6111)

①地域コミュニティ活動を活発にするため、住民の自治意識を醸成するための取り組みをはじめ、まちづくり協議会*などの地域団体に対する相談支援体制の充実や地域指導者の育成など、活動を支援します。
②地域コミュニティ活動の拠点施設について、老朽化の状況などを踏まえた整備・更新を行うとともに、支所や公民館などの公共施設の有効活用を図ります。

(2) 市民協働の推進(6112)

①ＮＰＯなどに対して、自立のための財政的支援の拡充や寄附文化の定着などに取り組むとともに、ＮＰＯサポートセンターにおける学習支援や相談機能などの中間支援機能の充実強化を図るほか、ボランティアセンターをとおして、様々な支援を行います。
②行政とＮＰＯなどとの交流の機会を増やすとともに、様々な活動主体とのネットワーク化を図り、それぞれの強みを生かした公益活動を推進します。

(3) 男女共同参画の推進(6113)

①お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進に向け、社会制度・慣行の見直しや、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）、セクシュアル・ハラスメントの防止、さらには国の「2020年30%（ポジティブアクション*）」の目標の実現に向けて、政策などの方針決定過程への女性の参画拡大などを進めるために、関係機関と連携した啓発・広報活動などを行います。
②家庭や職場、学校など、社会のあらゆる分野と場面における男女共同参画を推進するために、関係機関と連携し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及促進などを行います。

[指標]

	指標（単位）	現状値（平成23年度）	目標値（平成29年度）
❶	まちづくり協議会*・設立準備会の設置数（団体）※累計	12	27
❷	NPOサポートセンターへの相談件数（件）	434	525
❸	審議会などに占める女性委員の割合（%）	27.0	40.0
❹	松山市男女共同参画推進センター各種啓発事業への参加者数（人）	3,566	4,000（平成28年度）

男女共同参画についての公開講座

施策 2 市民参画による政策形成(612)

めざす姿

適切に発信された行政情報を基に、市民と市役所との対話が進み、市民参画による政策形成が行われています。

施策の方向性

(1)市政参画機会の充実に向けて、市民と市役所が意見交換をする場や、市民が市政に対して提言できる機会の拡大を図ります。
(2)市民が行政の運営に参加・参画できるように、様々な媒体を有効に活用して、行政情報の発信に努めます。

主な取り組み

(1) 市政参加機会の充実(6121)

①市長や市職員が積極的に地域に出向き、市政に関する説明や意見交換を行うなど、市民との対話を推進します。
②様々な情報媒体を活用して、市民が市政に対して提言できる機会の充実を図ります。

(2) 行政情報の発信(6122)

①広報紙やホームページ、パブリシティ活動*などをとおして、広報活動の充実を図ります。
②「まつやま市民便利帳」など、市政情報の提供手段の充実を図ります。

[指標]

	指標（単位）	現状値（平成23年度）	目標値（平成29年度）
①	笑顔のまつやま まちかど講座開催数（回）	37	70
②	市長へのわがまちメールの提言件数（件）	1,079	1,500
③	市ホームページの情報量（ページ）	5,226	10,000

タウンミーティング

広報紙等発行物

政策2 地方分権社会を推進する(62)

施策体系

施策1 地方分権に対応する体制の整備(621)

- (1) 自主的・自立的な行政の推進(6211)
- (2) 多様な地域との連携強化(6212)

施策2 効率的な行財政運営の推進(622)

- (1) 効率的な行政を推進するための体制強化(6221)
- (2) 職員の資質向上(6222)
- (3) 健全な財政運営(6223)
- (4) 計画的な施設更新と公有財産の有効活用(6224)
- (5) 手続きの利便性の向上(6225)

施策3 行政情報の適正運用(623)

- (1) 情報システムの適切な管理(6231)
- (2) 行政サービスの電子化の推進(6232)
- (3) 情報公開・個人情報保護の推進(6233)

☑ 現状と課題

急速な少子高齢化の進行や社会保障関係費の増大、経済のグローバル化など、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが想定されます。

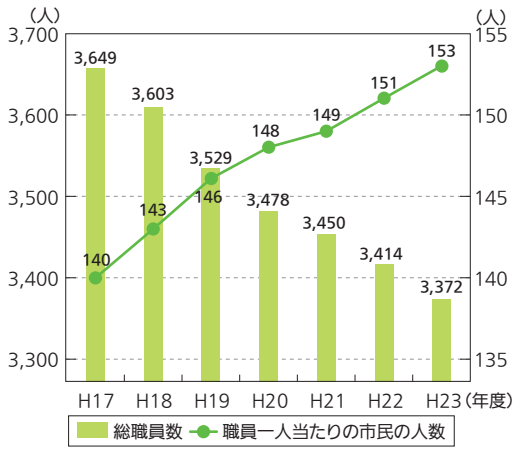
このような中、地域住民の実情を踏まえた個性あふれる魅力的なまちづくりに取り組むためには、地方分権を一層推進するとともに、更なる行財政改革により、基礎自治体としての自主性・自立性の向上を図る必要があります。引き続き、国が法令で事務の処理やその方法などを定めている自治事務の義務付け・枠付けの見直しや、財源措置を伴う権限の移譲などに向けた働きかけを行うとともに、国の政策決定を待つのではなく、地域の実情に応じた積極的・能動的な政策形成を行う必要があります。加えて、周辺市町はもちろん、様々な地域との広域的な連携を推進することにより、多様な枠組みによる課題の解決や地域の一体的な振興と発展を図ることが必要です。

これまで本市では、行政改革大綱や集中改革プランに基づき、業務の効率化や民間委託の推進による職員定数管理の適正化に取り組み、人口当たりの総職員数の少なさでは中核市の中でもトップクラスを維持するなど、効率的な行政を推進するための体制強化を図ってきました。しかしながら、団塊世代の退職などに伴い、経験豊富な職員が減少しており、これまで個人レベルで蓄積してきた様々な技術やノウハウを若手職員らに継承していくための取り組みが必要になっています。さらに、人材の確保、育成、活用のシステムを常に見直し、職員のやる気を引き出すための職場風土を醸成するとともに、実効性のある多様な職員研修をとおして、引き続き、少数精鋭の組織体制を推進するなど、更なる行政体制の強化に取り組む必要があります。

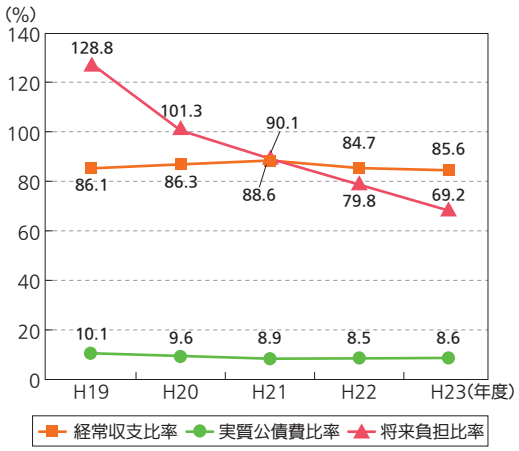
また、中長期的な展望のもと、持続可能で健全な財政運営を維持するためには、市税の適正かつ公平な課税及び徴収に向けた取り組みを強化するとともに、今後は公金支払方法の多様化など、市民ニーズやライフスタイルに応じた納付環境を整備することにより財源を確保する必要があります。加えて、市有建築物の老朽化が進んでいることから、年齢構成の変化などに伴う住民ニーズや社会環境の変化に応じた活用方策を見据えつつ、計画的に維持保全・更新をしていくことにより、財政負担の平準化と施設の有効利用を図る必要があります。

そのほか、窓口サービスや支所機能の充実に向けた人材育成の強化をはじめ、情報システムを有効に活用した市民サービスの向上や業務の効率化、「松山市情報公開条例」に基づく積極的な情報の公開、個人情報の厳格な保護のための「松山市個人情報保護条例」に基づく制度の適正な運用を図ることが必要です。

総職員数及び職員一人当たりの市民の人数



財政指標の状況
(経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率)



施策1 地方分権に対応する体制の整備(621)

めざす姿

多様な地域との連携が進むとともに、基礎自治体としての自主性・自立性が高まり、地方分権に対応する体制が整備されています。

施策の方向性

(1)自立的な行政の推進に向け、権限移譲の推進などを国等に促すとともに、積極的・能動的に地域の実情に応じた政策形成を行います。
(2)県や周辺市町のほか、連携可能な自治体との広域的な連携を進め、多様な枠組みによる課題の解決や地域の一体的な振興と発展を図ります。

主な取り組み

(1) 自主的・自立的な行政の推進(6211)

①財源措置を伴う権限移譲などに向けた働きかけを国等に行うとともに、国などの政策決定後の受動的対応ではなく、積極的・能動的に地域の実情に応じた政策形成を行うなど、基礎自治体としての自主性・自立性の向上を図ります。

(2) 多様な地域との連携強化(6212)

①県との二重行政*の解消や、共通政策課題への対応による行政サービスの充実を図るため、広域行政を担う県と住民に身近な県内20市町の共同連携を推進します。
②周辺市町はもちろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。

[指標]

	指標（単位）	現状値（平成23年度）	目標値（平成29年度）
❶	他の地方公共団体との連携数（件）	54	66

施策2 効率的な行財政運営の推進(622)

めざす姿

多様化・高度化する市民ニーズや社会情勢などに対応できる体制やノウハウが市役所に備わり、効率的で健全な行財政運営ができています。

施策の方向性

(1)施策などの選択と集中を図るための行政評価に取り組むとともに、民間との役割分担や定員管理の適正化、組織機構の再編・見直しなどにより、効率的な行政を推進するための体制を強化します。
(2)職員の資質向上のために、実効性のある多様な職員研修を進めるとともに、職員のやる気を引き出す組織風土の醸成に努めます。
(3)健全な財政運営を維持するため、市税の適正かつ公平な課税及び徴収などによる歳入の確保のほか、計画的な施設の維持保全・更新による財政負担の平準化などにより歳出の抑制に努めます。
(4)窓口サービスや支所機能の充実を図るとともに、市税や保険料などの公金支払方法の拡充などにより、市民の手続きの利便性の向上に努めます。

主な取り組み

(1) 効率的な行政を推進するための体制強化(6221)

①更なる「選択と集中」に基づき、重点施策などを明確化するための実効的・効率的な行政評価を行います。
②市民ニーズを的確に捉え、ニーズに見合った行政サービスを提供するため、効率的かつ効果的な事務事業の見直しを行います。
③民間との適切な役割分担のもと、指定管理者制度*やＰＦＩ*制度、包括的民間委託*など、民間の力を活用することや経営手法の導入に努めます。
④「行政改革プラン2012実施計画」に基づき、業務の簡素化・効率化などにより定員管理の適正化に努めます。
⑤市民ニーズや社会情勢の変化などを的確に捉え、引き続き組織機構の再編・見直しを進めるとともに、外郭団体の公益法人化や出資法人への関与の縮小に努めます。
⑥効率的で質の高い公共工事が実施されるよう、公共工事に係る検査及び設計審査体制などの充実・強化を図ります。

(2) 職員の資質向上(6222)

①人材の確保、育成、活用のシステムを常に見直すとともに、引き続き職員提案制度を実施することで、行政経営の質的向上を図り、職員のやる気を引き出す組織風土の醸成に努めます。
②変化する市民ニーズに柔軟に対応できる職員の育成や、ベテラン職員が蓄積してきた技術やノウハウの円滑な継承を図るため、実効性のある多様な職員研修を行います。

(3) 健全な財政運営(6223)

①中長期的な展望のもと、一般会計*や特別会計*、企業会計*における持続可能な財政運営に努めます。
②市税の適正な申告の推進、航空写真を活用した調査、特別徴収*の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。

（4）計画的な施設更新と公有財産の有効活用（6224）

①市有施設の劣化度や利用状況、管理コストなどを一元的に把握し、計画的な維持保全・更新を行うことで、財政負担の平準化と施設の有効利用を図ります。

②未利用物件の売却、貸付などを行うとともに、民間と連携した売却を進めるなど、公有財産の有効活用を図ります。

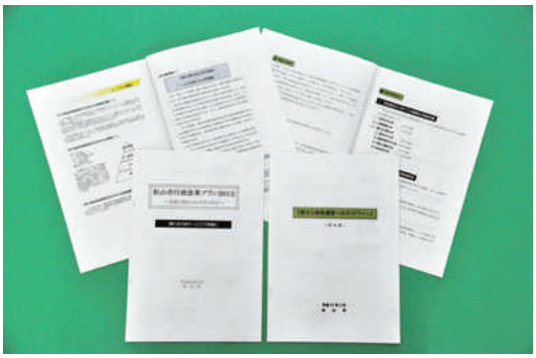
（5）手続きの利便性の向上（6225）

①案内業務や窓口での市民満足度、利便性を高めるために、職員のスキルアップや市民課と各支所との連携などにより、窓口サービスや支所機能を充実します。

②公金支払方法の拡充により、市民の利便性向上及び市税や保険料などの公金収納業務の効率化を図ります。

［指標］

	指標（単位）	現状値（平成23年度）	目標値（平成29年度）
❶	職員一人当たりの市民の人数（人）	153	155
❷	経常収支比率*（%）	85.6	90未満（平成25年度）
❸	実質公債費比率*（%）	8.6	12未満（平成25年度）
❹	将来負担比率*（%）	69.2	150未満（平成25年度）
❺	市税の収納率（%）	98.27	98.50



行政改革プラン・健全な財政運営へのガイドライン

職員の窓口対応

施策 3 行政情報の適正運用(623)

めざす姿

情報システムの適切な整備・管理・更新や情報セキュリティの向上が図られているとともに、行政サービスの電子化が進んでいます。また、情報公開・個人情報保護制度が適正に運用されています。

施策の方向性

(1)情報システムの有効活用と最適化により、市民サービスの向上と市役所業務の効率化に努めるとともに、情報セキュリティの向上を図ります。
(2)行政サービスの電子化を進め、行政事務の効率化を図るとともに、手続きの透明性の確保、品質・競争性の向上、コスト縮減、事務の迅速化のため電子調達を拡充します。
(3)情報公開制度の適正な運用と、個人情報の適切な保護に努めます。

主な取り組み

(1) 情報システムの適切な管理(6231)

①行政事務の簡素化、効率化を図り市民サービスの向上につなげるため、情報システムの安定的な運用に努めます。
②情報技術の進化に対応したセキュリティ水準となるよう、職員研修による意識の向上や、システムの監査体制の強化などをとおして、更なる情報セキュリティの向上を図ります。
③情報システムの導入にあたり、標準のパッケージシステム（全国的に使用されているシステム）を採用することで、ＩＴ投資経費を縮減するとともに、システムに合わせた業務の効率化を図るなど、情報システムの最適化を推進します。

(2) 行政サービスの電子化の推進(6232)

①全庁的なＯＡ化やＩＴ化を図るとともに、高度情報化社会への対応策の調査検討をとおして、行政事務の効率化を推進します。
②手続きの透明性の確保、品質・競争性の向上、コスト縮減、事務の迅速化のため、入札情報サービスの充実と電子調達の拡充を図ります。

(3) 情報公開・個人情報保護の推進(6233)

①市の説明責任を果たすとともに、市政への市民参加を推進するため、「松山市情報公開条例」に基づき、情報公開制度の適正な運用を図ります。
②公正で信頼される市政を推進するため、「松山市個人情報保護条例」に基づき、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

[指標]

	指標（単位）	現状値（平成23年度）	目標値（平成29年度）
❶	市職員の情報セキュリティに関する研修の受講率（%）	-	100
❷	業務系システムに係る運用経費（千円）	914,000	606,000

情報セキュリティ研修